
淀川水系神崎川の河川整備の事業評価について

◎ 今回の事業評価について

1. 事業概要
2. 事業の必要性等に関する視点
3. 事業費の変動要因
4. 事業の投資効果と進捗状況
5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
6. 事業効果の定性的分析
7. 特記事項
8. 対応方針(案)

今回の事業評価について

- 大阪府では、建設事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、建設事業評価を実施している。
- 河川事業・ダム事業については、大阪府河川整備審議会では事業評価を実施している。
(「大阪府河川事業・ダム事業の事業評価(平成28年7月 大阪府都市整備部河川室)」)
- 淀川水系神崎川の事業については、R3年度に実施された「淀川水系神崎川河川改修事業の事業評価について」の審議をもって事業再評価としており、再評価後5年を経過するため、R8年度に事業評価を実施するもの。

《事業評価について》

	再評価(再々評価)
目的	事業継続の妥当性を判断するとともに、より効率的な実施方法等を検討する。
対象	総事業費10億円以上の事業
評価時期	・事業計画の大幅な変更…………… ・事業採択後5年未着工、事業採択後10年継続 ・再評価後5年継続毎(事業未着工のものは除く) ・総事業費の大幅な変更 ・その他評価の必要が生じた事業 ① ②
評価の視点	・事業状況(事業計画等の変更及び今後の進捗見通しを含む) ・事業を巡る社会経済情勢の変化 ・費用便益分析等の効率性 ・安全・安心、活力、快適性等の有効性 ・自然環境への影響と対策
審議方法	①の場合は、河川整備計画(案・変更案)の審議・了承 ②の場合は、再評価(再々評価)調書により審議

※「大阪府河川事業・ダム事業の事業評価(平成28年7月 大阪府都市整備部河川室)」より抜粋

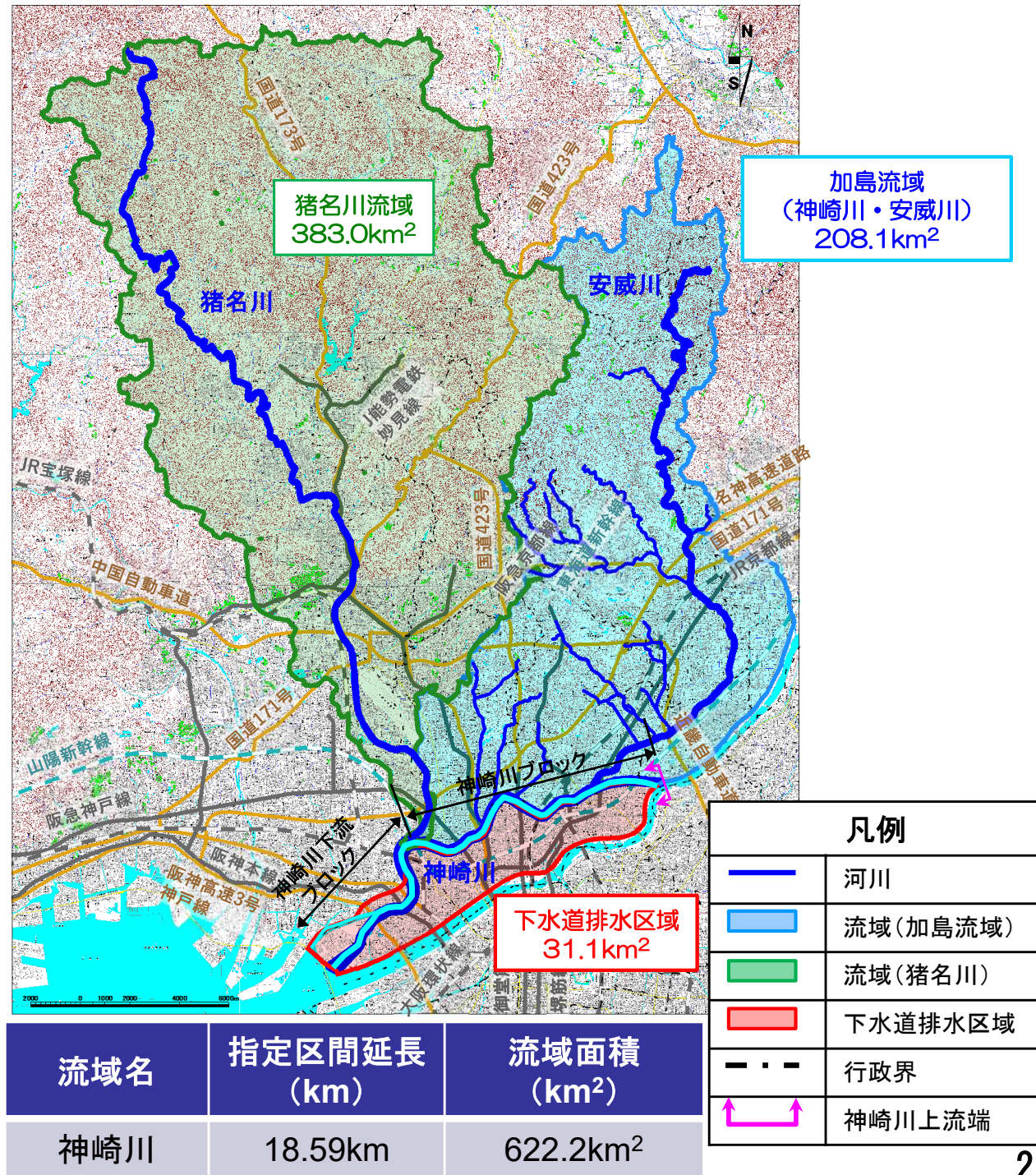
1. 事業概要

流域の概要

- 流域市町：大阪市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、箕面市、豊能町
- 指定区間延長：神崎川18.59km
- 流域面積：神崎川622.2km²
- 神崎川は猪名川・安威川などの支川があり、広大な流域面積をもつ。流域の低平地では、そのほとんどが宅地化しており、丘陵部は宅地やゴルフ場などの開発が進んでいる。流域北部は山地が広がり、河川沿い等の一部に平地や集落等が分布している。
- 神崎川周辺では、住宅や工場などで高度に市街化が進んでおり、人口・資産が集中している。また、下水道排水区域など雨水を河川に自然放流できない区域があり、洪水が発生すると被害は甚大になると考えられる。
- 流域内には、我が国の国土軸となる重要交通網が集中している。

広域緊急交通路：名神高速道路、中国自動車道、近畿自動車道、国道171号、国道423号など

鉄道：東海道・山陽新幹線、JR京都線、阪急線、地下鉄御堂筋線など



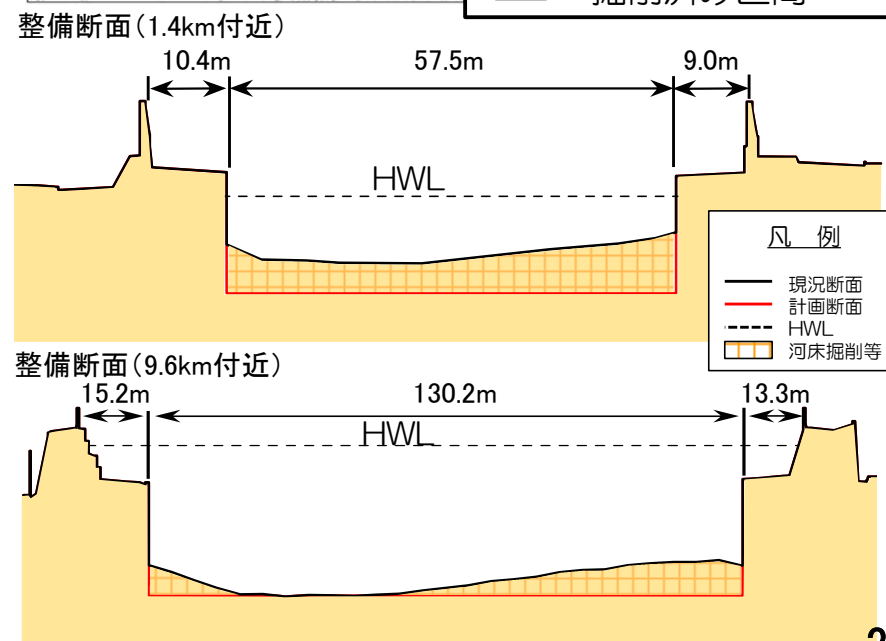
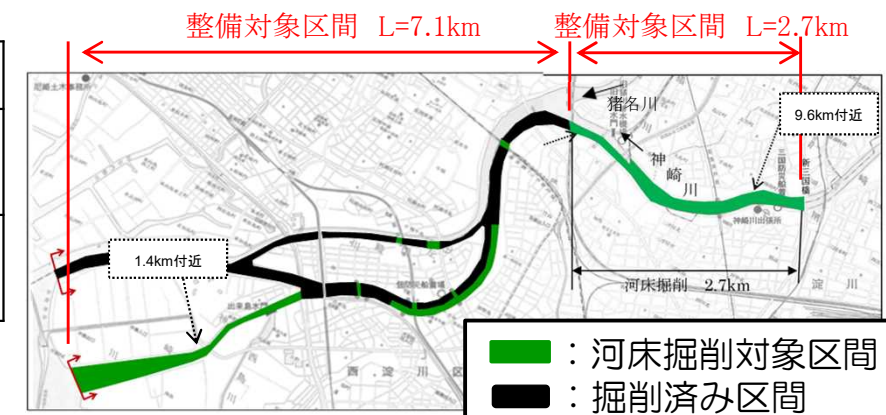
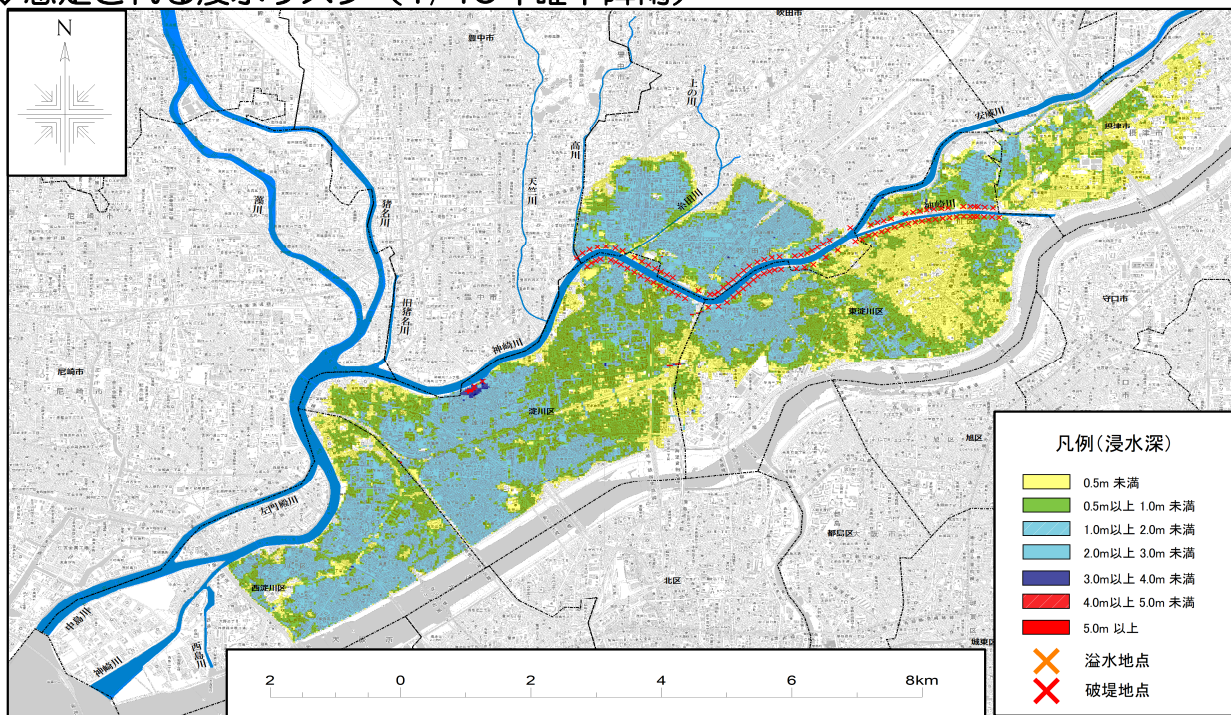
1. 事業概要

事業内容

- 神崎川では、事業効果等を考慮して、時間雨量65ミリの降雨（40年に1度程度発生する恐れのある降雨）による洪水で床上浸水を防ぐことを当面の目標として整備を行います。
- 整備対象区間において、河床掘削等の洪水対策を実施します。

河川名	整備対象区間	延長	整備内容
神崎川	河口～猪名川合流点 (猪名川合流点より下流)	約7.1km	河床掘削を実施する。 河床掘削に伴い環境基準を超過するダイオキシン類などが発見された場合には、適宜処理方法を検討し対処する。
	猪名川合流点上流～新三国橋下流 (猪名川合流点より上流)	約2.7km	河床掘削を実施する。 河床掘削に伴い、橋脚の補強が必要とされる橋梁については、照査を行い、対策を講じる。

◇想定される浸水リスク（1/40年確率降雨）



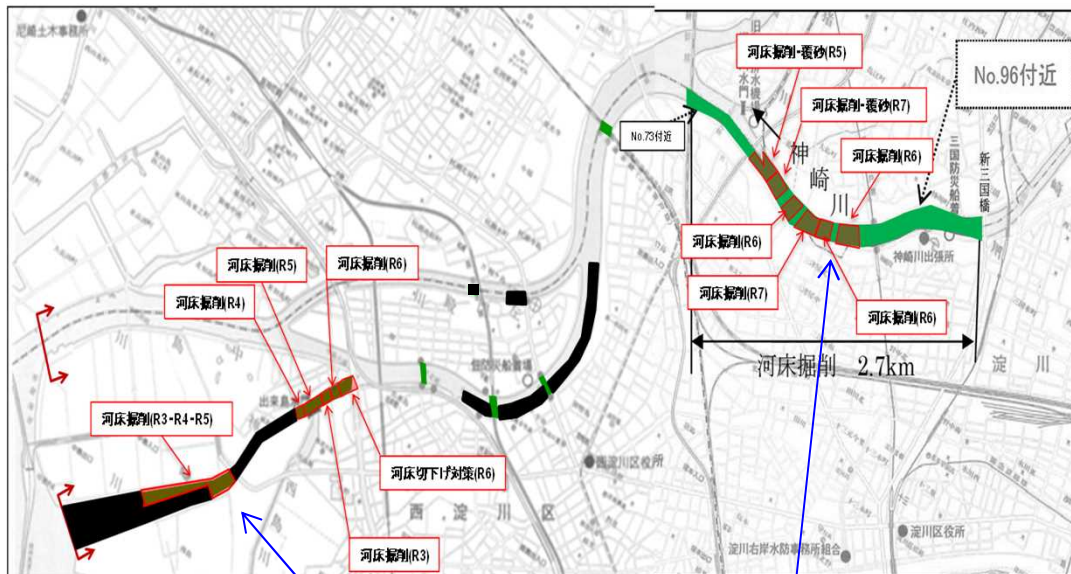
1. 事業概要

R3年度～R7年度末までの工事実施状況

【河床掘削】

- 河口～猪名川合流点までの区間で掘削を実施。
- 整備対象区間全体で約96万m³を掘削するうち、約77万m³を掘削済み。残掘削土量は約19万m³となっている。

河川名	整備対象区間	整備延長	進捗状況
神崎川	河口～新三国橋下流	約9.8km	掘削済み：約77万m ³ 残掘削：約19万m ³



改修済み箇所



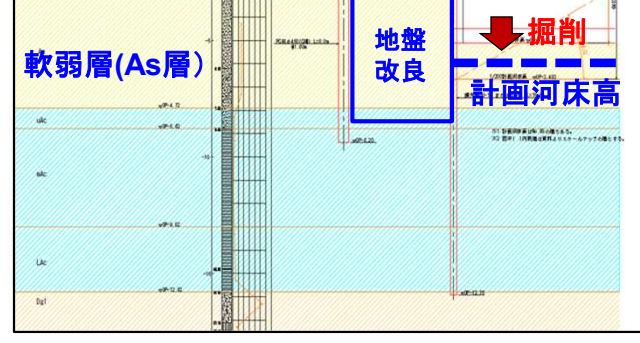
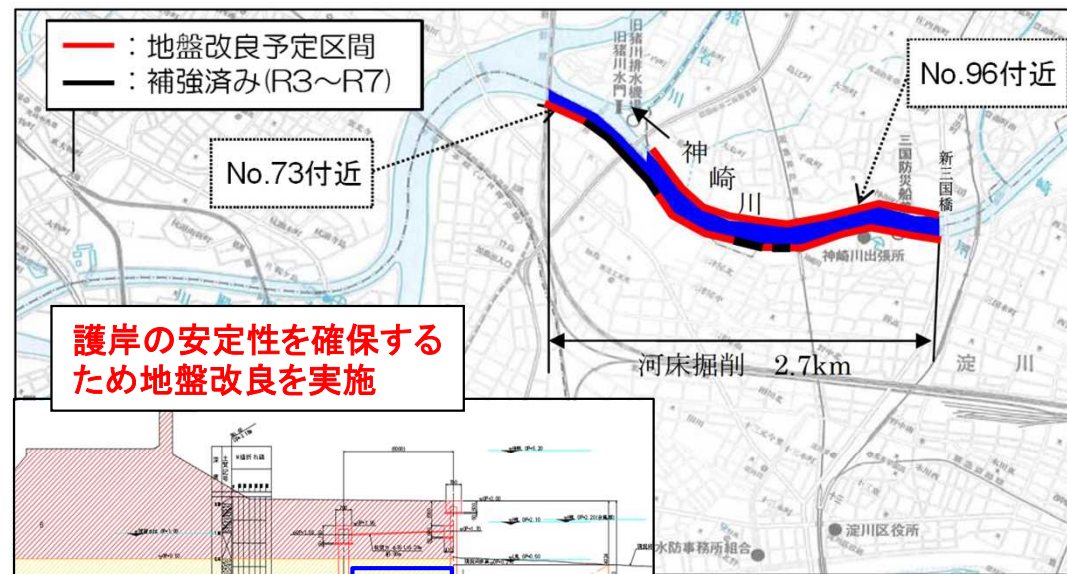
改修予定箇所



【護岸補強】

- 護岸全面を計画河床高まで掘削した際、護岸の安定性が不足する区間があるため、護岸背面を地盤改良する。
- JR東海道本線神崎川橋梁(下流)～新三国橋までの区間において地盤改良工事を実施。
- 整備対象区間(5.2km)のうち、約1.1km補強済。

河川名	整備対象区間	整備延長	進捗状況
神崎川	JR東海道本線神崎川橋梁(下流)～新三国橋	5.2km (左右岸合計)	工事済み：約1.1km 残工事：約4.1km

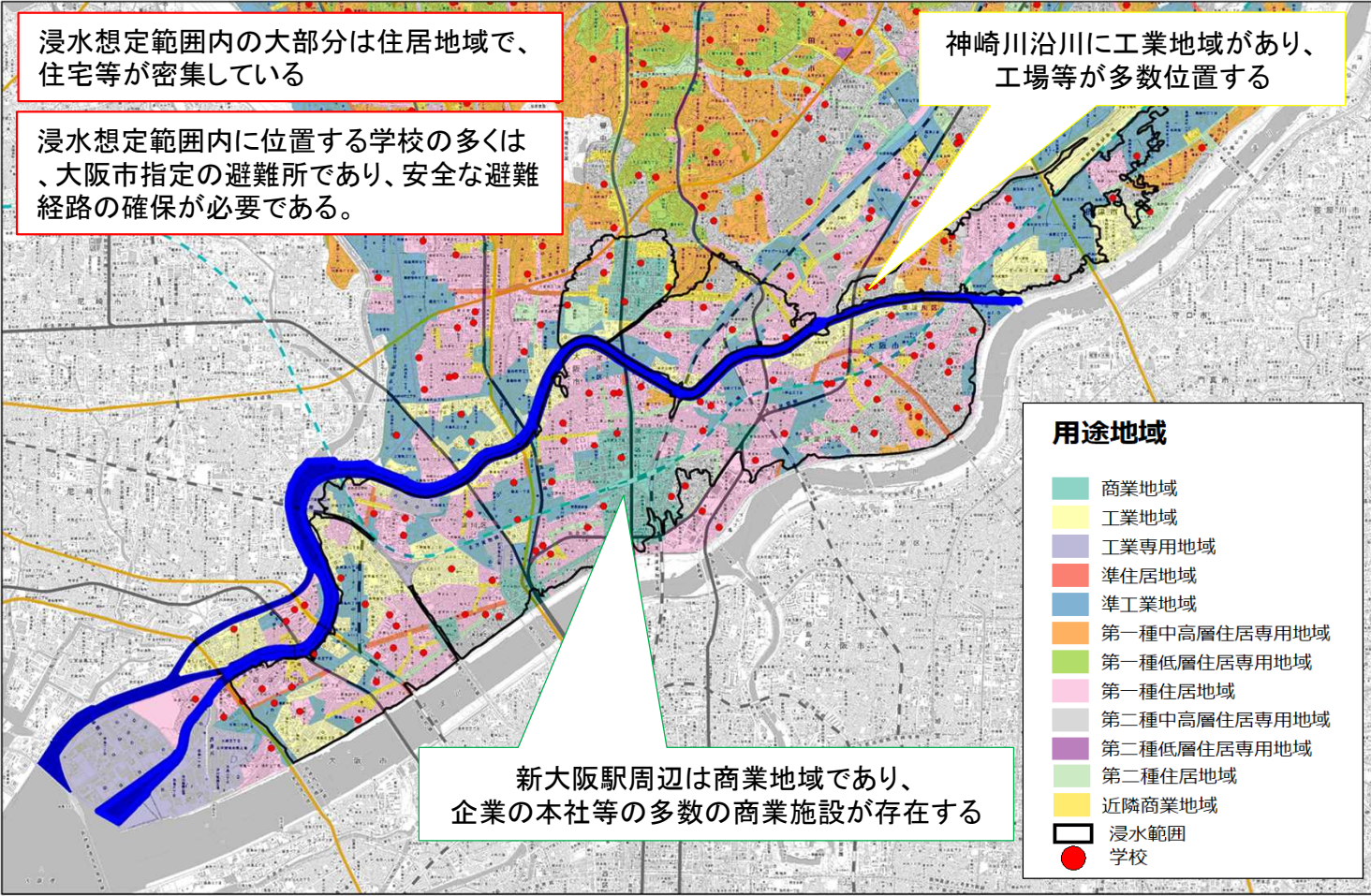


2. 事業の必要性等に関する視点

事業を巡る社会経済情勢等の変化 洪水発生時の影響

- 浸水想定範囲は、大阪市中心部に近く、住宅や商店等が密集している地域である。
- 浸水想定範囲内に位置する阪急線やJR線、御堂筋線の浸水による運行支障・停止は、周辺地域への影響が非常に大きい。
- 浸水想定範囲内には、大企業の本社や工場等が多数位置し、浸水により地域や全国の社会経済活動にも影響が波及する。
- 近傍の小・中学校は、大阪市淀川区の指定避難所であり、安全な避難経路の確保が必要な地域である。

事業を巡る社会経済情勢等の変化 洪水発生時の影響



河川名	【再評価 R03】	【再々評価 R08】
神崎川	浸水想定面積: 約2,390ha 浸水区域内人口: 約39.6万人 浸水区域内世帯: 約21.1万世帯	浸水想定面積: 約2,390ha 浸水区域内人口: 約41.2万人 浸水区域内世帯: 約23.3万世帯

※整備計画で目標とする時間雨量65ミリ程度(1/40年確率降雨)の降雨が発生した場合。

3. 事業費の変動要因

事業費（前回評価と今回評価の比較）

	全体事業費	工事費	用地費	調査費
前回評価時	約350億円 (約144億円)	約332億円 (約138億円)	0億円	約18億円 (約6億円)
今回評価	約378億円 (約230億円)	約360億円 (約221億円)	0億円	約18億円 (約9億円)

※（ ）は投資済み額

事業費の変更理由（前回評価と今回評価の比較）

		区間	延長	内容	再評価時 (R3年)	再々評価 (R8年)	増減
淀川水系	神崎川	河口～新三国橋下流	L=約9.8km	時間雨量65ミリ程度の降雨 (1/40年確率降雨)による 洪水を対象に整備する	約350億円	約378億円	+28億円

➤ 社会的要因(物価、人件費等の上昇)による事業費の増加(工事費 約28億円増)

3. 事業費の変動要因

事業費の変更理由（社会的要因（物価、人件費等の上昇）による事業費の増加）

- 前回評価時(R3年度)以降、建設業界では急激な建設資材の高騰・労務費の上昇が続いており、想定していた以上の事業費が必要になることが予想される。
- よって、社会的要因(物価、人件費等の上昇)を考慮し、約28億円の増額となった。(残事業費が約120億円→148億円と約1.23倍)

<参考> 建設物価・人件費単価の状況について

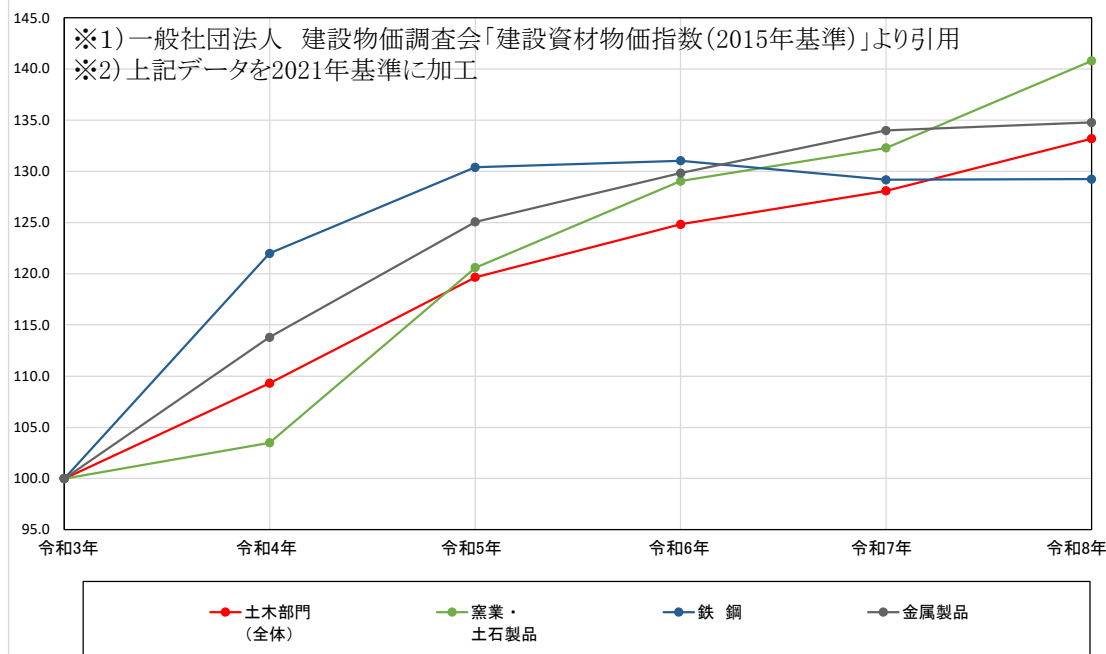
◆2021年基準 建設資材物価指数 令和3年(2021)年=100

年	土木部門 (全体)	窯業・ 土石製品	鉄 鋼	金属製品
R3	100.0	100.0	100.0	100.0
R4	109.3	103.5	122.0	113.8
R5	119.7	120.6	130.4	125.1
R6	124.8	129.0	131.0	129.8
R7	128.1	132.3	129.2	134.0
R8	133.2	140.8	129.2	134.8
増加率 (対R3年)	133%	141%	129%	135%

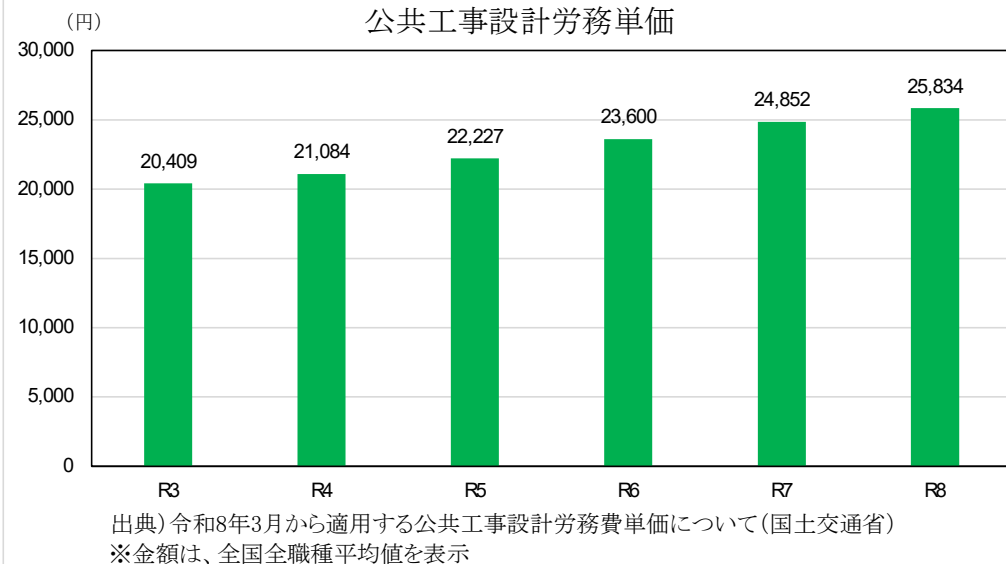
窯業・土石製品: 生コンクリート、セメントなど
鉄鋼: 鋼管など
金属製品: 建設用金属製品

- 建設物価は、土木全体で前回評価時(R3年度)より約1.33倍
- 人件費単価は、前回評価時(R3年度)より約1.27倍

建設資材物価指数(大阪)の推移



公共工事設計労務単価



4. 事業の投資効果と進捗状況

事業の投資効果 費用便益分析 (B/C)

- 「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省水管理・国土保全局、令和7年7月)に基づいて、被害軽減効果を総合治水事業の効果(便益)として算出を行った。
- 被害軽減効果の算定にあたっては、最新の資産、デフレーターに更新を行った。
- 被害軽減効果に治水施設の残存価値を加算し、便益とした。
- 事業費の増加を考慮して費用対効果を算出したところ、前回評価時より下がったものの、算定の結果、今回評価におけるB/Cは8.0となった。

河川名	項目	前回評価時 (R3)	今回評価 (R8)
神崎川	B/C	・B/C=8.6 B= 2,791億円 C= 325億円 建設費 291億円 維持管理費 35億円	・B/C=8.0 B= 3,646億円 C= 457億円 建設費 411億円 維持管理費 46億円

※B(便益)およびC(費用)は、基準年(評価年)に現在価値化した金額である。

4. 事業の投資効果と進捗状況

事業の進捗状況、進捗率

○淀川水系神崎川下流ブロック河川整備計画（H27.2策定）及び、淀川水系神崎川ブロック河川整備計画（H30.7改定）に位置付けて事業を進めており、令和7年度末における事業の進捗率は61%である。

河川	項目	前回評価時	今回評価
神崎川	①事業採択年度	①H18年	①H18年
	②事業着工年度	②H25年	②H25年
	③完成予定年度	③R24年	③R24年
	進捗率(全体)※	41%	61%

※1)事業費ベースでの進捗率

※2)河床掘削だけでなく、護岸補強(地盤改良等)を含む進捗率

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

○河川整備計画に基づく整備を進めるにあたって、残土の処分方法や護岸補強の工法選定等において十分な経済比較を行い、コスト縮減・効率的な手法で事業を実施している。

6. 事業効果の定性的分析

地元等の協力体制等

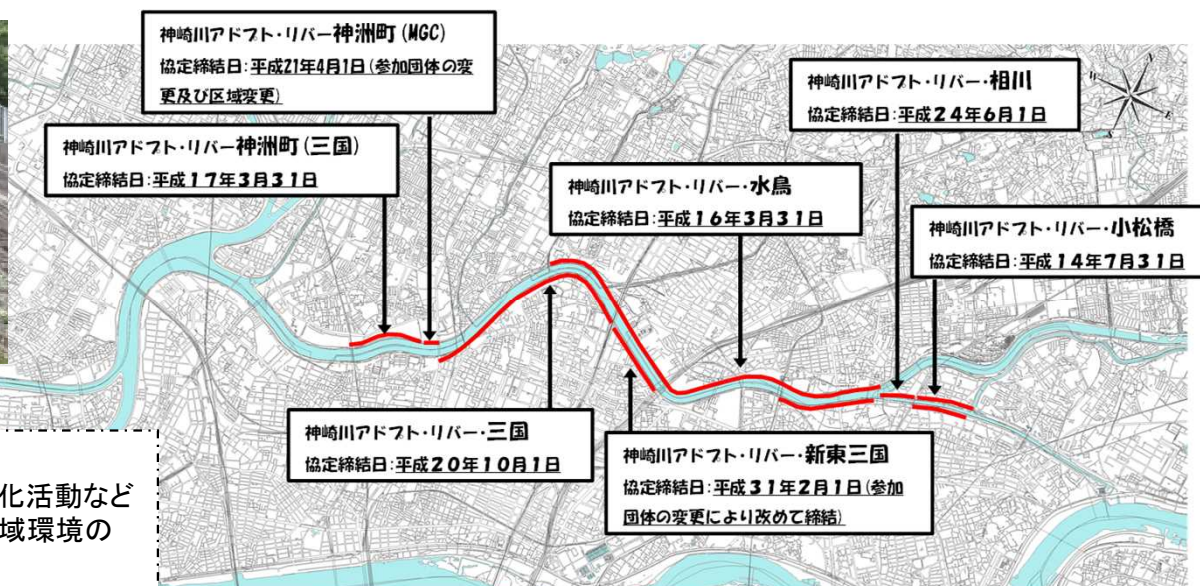
- 地域住民が中心となった「アドプト・リバー・プログラム」を実施。
- 神崎川で、様々な主体(地域住民、団体等)との連携・協力により、美化活動を実施。



アドプト・リバー・プログラムの様子

※アドプト・リバー・プログラム:

地元自治会や企業、市民グループ、学校などに河川の一定区間の清掃や美化活動などを継続的に実施していただき、河川愛護に対する啓発や、河川美化による地域環境の改善、不法破棄の防止などに役立てることをねらいとした取り組み。



事業効果の定性的分析【活力】

- 神崎川沿川の企業は、神崎川の環境改善、地域活性化や交流促進のため神崎川畔企業連絡会を発足。
- 神崎川畔企業連絡会を中心に、地元住民や企業体によるクリーンアップ作戦などの河川愛護活動を実施している。

神崎川畔企業連絡会

神崎川の環境改善や地域活性化、そして吹田市内の神崎川沿いに立地する企業間の情報交換・交流促進を目標とし、平成14年10月に発足。

河川の一斉清掃である「神崎川クリーンアップ作戦」等、積極的な河川愛護活動を行っている。

○神崎川クリーンアップ作戦



R7年度には、連絡会企業、自治会、行政など約330名が参加

6. 事業効果の定性的分析

事業効果の定性的分析【活力】

- 自助・共助・公助が一体となったコミュニティを形成し、市民、事業者、行政の連携による洪水等の災害リスク低減対策の推進と災害時の円滑な避難、防災基盤の強化やハザードマップの整備等により、流域住民にとって安全な暮らしを実現し、活力あるまちづくりをめざす。



河川出前講座



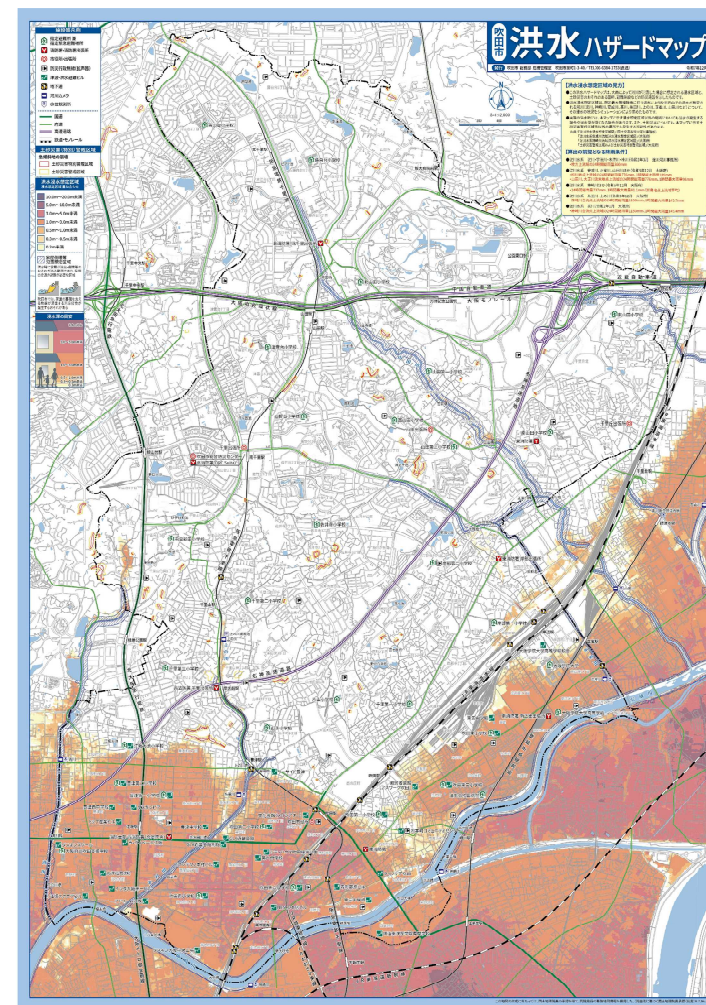
高齢者への情報提供



災害時における救援物資供給に関する協定の締結（豊中市）

※災害支援協定の締結（豊中市）

豊中市では、市内に地震、風水害その他の大規模災害が発生し、または発生のおそれがある場合に、災害支援協定に基づき相互協力や、物資の供給など、応急対策を迅速かつ的確に実施できる体制を整えている。締結先については令和7年12月1日時点で118の相手と協定等を結んでいる。今年度も協定先は増えており、写真は令和7年12月1日に三栄源エフ・エフ・アイ株式会社と「災害時における救援物資供給に関する協定」を締結したときのもの。



洪水ハザードマップ（吹田市）

6. 事業効果の定性的分析

事業効果の定性的分析【活力】

- 平常時には、地域住民にとって身近な河川空間として水辺に親しむことができ、災害時に備えた防災教育、防災訓練の場としても利用している。
- 地震などの災害時には河川空間を人員や物資を輸送するためのネットワークとして防災船着場を利用する。
- 鉄道会社でも、鉄道橋の桁下に水位計を設置して水位を監視するなどの防災対策を実施している。



鉄道会社が実施している
水害への対応（阪急電鉄）

6. 事業効果の定性的分析

事業効果の定性的分析【快適性】

- 堤防沿いにサイクリングロードが整備されており、多くの人が川に親しみ愛着が持てるだけでなく、沿川での快適な移動が可能になっている。
- 自転車道には標識やベンチが多数設置してあり、周辺施設や橋梁への案内や、休憩ができるように整備されている。

気持ちいい!! 走りやすい!!

秋は、Let's神崎川サイクリング

緩やかなカーブを描く河川道路。爽快な景色に心地よい風。足元に目をやると色とりどりのお花畑。週末にのんびり神崎川サイクリングなんていかがですか?

Point 3 ちょっと一休み
自転車をとめて一休み。河川敷で食べるお弁当も美味しいね!

Point 1 広がるお花畑
沿道にはボランティアの皆さんが丁寧に育てているお花がいっぱい!!

Point 2 阪急電車が目の前に!?
神崎川沿いには道路や鉄道の橋がた〜くさん。高架下は気をつけて通ろうね。

「ここは走りやすいよー」
茨木市から自転車で来られたおじさんに遭遇。80歳!!サイクリングが趣味で、なんと九州一週の実験も。ひょっとして出会えるかもね!?

吹田市
豊中市
神崎川
三国
新大阪

発行日/毎月1日(4月号は3月31日) 東淀川区役所は「前例がない」とは口にしません!!区役所は「民の」に立つ「所」、サービスの意識を徹底します!!

広報 しがしよぞがわ

平成28年 5月号 No.240

編集・発行 東淀川区役所 広報・広聴課 総合企画 1階16番 〒553-8501 大阪市東淀川区豊洲2-1-4 ☎06-809-9816 FAX06-809-9817

自転車を楽しむ快適生活!

安全に乗るための3つのポイント

- 1 信号が有る交差点では…
①信号待ちの時は、左折右折の車の動きに注意し、左右の確認は必ず行いましょう!
- 2 信号が無い交差点では…
①一時停止をしましょう!
②信号のない交差点の進入の際、いつも車がないから大丈夫という油断が油断の事故につながります。
- 3 夜間の道路通行では…
①ライトを必ず点灯し、安全な運転を心がけましょう!
②夜間の自転車は、車のライトより目立ちにくいので、必ず目立つように見えてください。

自転車は活動範囲が広がったんです。あつとした注意や、思いやりや、車との接触事故は減少します。

なにわ自転車道に「走り」にいきませんか?

なにわ自転車道

問合せ…安全安心 1階 6番 ☎ 4809-9819

区の面積 13.27㎢ 区の人口 175,527人(986,414人(89,113人)) 区の世帯数 92,848世帯 平成28年9月1日現在



なにわ自転車道

7. 特記事項

自然環境への影響とその対策

- 神崎川の安威川合流点上流付近ではコウライモロコやニゴイ属、オイカワなどの淡水魚が、猪名川合流点の上流付近では、汽水性海水魚が多く確認されている(R4年度大阪市内河川魚類生息状況調査)。
- 河口部は多様な河川環境がみられる汽水域であり、これまでにハクセンシオマネキやウネナシトマヤガイなどの貴重種も確認されており、これらの貴重な自然環境を保全していく。

【上流に生息する魚類】



オイカワ

【下流に生息する魚類】



マハゼ

【底生生物】



ハクセンシオマネキ

魚類調査

種名	調査年				
	H4	H9	H15	H29	R4
ボラ	●	●	●	●	●
スズキ	—	●	●	●	●
オイカワ	—	—	●	●	●
ニゴイ	—	—	●	●	●
コウライモロコ	—	—	●	●	●

出典①: 一級河川茨木川外多自然型護岸検討委託報告書、大阪府、H5.3

出典②: 一級河川神崎川外多自然型護岸検討委託報告書、大阪府、H10.3

出典③: 一級河川神崎川外多自然型護岸検討委託報告書、大阪府、H15.3

出典④: H29年度大阪市内河川魚類生息状況調査

出典⑤: 令和4年度大阪市内河川魚類生息状況調査



コウライモロコ

出典: 大阪市HP



ボラ



ハクセンシオマネキ生息場所
(矢倉緑地)

底生生物調査

種名	調査年												大阪RDB	レッドリスト
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R2		
ウネナシトマヤガイ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		準絶滅危惧
イシマキガイ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	要注目	
ハクセンシオマネキ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		絶滅危惧Ⅱ類

出典: 西淀自然文化協会調査H20～R2

8. 対応方針（案）

対応方針（案）

事業の必要性等

- 神崎川では時間雨量65 ミリ程度の降雨が発生した場合に床上浸水発生リスクがあり、人命や資産に甚大な被害が生じるおそれがある。また、浸水想定区域内に位置する阪急線やJR線、御堂筋線、大企業の本社や多数の工場等の浸水により地域や全国の社会経済活動にも影響が波及することから、河川整備が必要不可欠である。
- 加えて、気候変動の影響により降雨量の増大が予測されており、府民の安全・安心の確保に向けた本事業の必要性がさらに高まっている。
- 現時点で再度、神崎川の費用対効果を算出したところ、B/Cは8.0であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。

事業の進捗の見込み

- 淀川水系神崎川下流ブロック河川整備計画（H27年2月策定）及び淀川水系神崎川ブロック河川整備計画（H30年7月改定）、大阪府都市整備中期計画（R3年3月策定）に位置付けて、事業を進めており、令和7年度末で、事業の進捗率は61%である。これまでも、河床掘削を推進し治水安全度の向上に努めるなど、着実に成果を上げており、早期完成を目指し引き続き事業を継続することが妥当である。

コスト縮減や代替案等の可能性

- 河川整備計画に基づく整備を進めるにあたって、残土の処分方法や護岸補強の工法選定等において十分な経済比較を行い、コスト縮減可能・効率的な手法で事業を実施している。

事業の継続